

情報化とサービス化の産業連関分析

明治大学情報コミュニケーション学部

塚原 康博

経済が発展するに従い、産業の比重は第 1 次産業から第 2 次産業へ、第 2 次産業から第 3 次産業へと移り、経済のサービス化という現象が観察される。日本においても長期的にこのような傾向が見られ、現在の日本経済は「サービス化」として特徴づけられる。

他方で、現在の日本経済は「情報化」としても特徴づけられ、情報通信関連の産業の比重が増加している。このような「情報化」という時代の流れに対応し、2005 年の産業連関表では、新たな産業分類として、「情報・通信機器」と「情報通信」が分離・特掲された。これにより、産業連関を通じた情報化の影響がより正確に把握できるようになった。

本研究では、日本経済を特徴づける「サービス化」と「情報化」の 2 つの現象に注目し、これら 2 つの関わりを産業連関の観点から明らかにしていきたいと考えている。そのために、本研究では、分析モデルとして宮澤健一教授が考案した物財産業・サービス産業の相互交流モデルを使用する。

筆者は、医療経済研究機構が事務局となって実施された平成 21 年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「医療と介護・福祉の産業連関に関する分析研究」に参加したが、本研究で使用するデータは、この研究プロジェクトで推計されたデータである。この研究プロジェクトの分析対象は、医療や介護等の産業であるが、情報関連の産業も分離・独立させてあり、情報関連の産業の分析も可能となっている。

本研究では、2005 年の産業連関表を用い、全産業 60 部門の中から「情報・通信機器」「通信」、「放送」、「その他の情報通信」の 4 部門を情報通信関連の産業と位置づけ、サービス化との関連を分析した。それによると、4 部門のうち「通信」、「放送」、「その他の情報通信」は、サービス産業との関連が強く、サービス化の起点および終点としてサービス化に大きく関係していた。とりわけ、「放送」は起点としての効果が大きく、「その他の情報通信」は終点としての効果が大きかった。「通信」、「放送」、「その他の情報通信」はサービス産業であり、輸出入が困難なので、グローバル化が進んでも、今後も日本に残る産業である。今後の日本において、情報通信産業は成長産業の 1 つとみなされているので、経済における「情報化」と「サービス化」は相互に密接な関係を保ちながら、今後も進展していくと予想される。